



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	72,068	15.0	3,763	32.5	3,742	29.6	1,881	△9.4
27年3月期第2四半期	62,670	3.7	2,840	△29.8	2,888	△26.8	2,076	△3.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,921百万円 (△14.3%) 27年3月期第2四半期 2,241百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.99	—
27年3月期第2四半期	17.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	91,086	33,735	35.0	271.31
27年3月期	92,772	32,604	33.3	262.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 31,920百万円 27年3月期 30,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(一部指定記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	7.1	8,100	10.2	8,000	7.6	4,700	1.4	39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	119,381,034株	27年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,726,578株	27年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	117,654,456株	27年3月期2Q	117,654,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、登録車については持ち直しの傾向が見られるものの、今年4月にエコカー減税の厳格化と軽自動車税の増税が実施されたこともあり、届出車の落ち込みが続いており、当第2四半期における国内の新車販売台数は前年同期比5.8%のマイナスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における状況は、前連結会計年度に子会社化した自動車ディーラー3社の増加もあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は36,291台となり、前年同期に比べ199台(0.6%)増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高が720億68百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益が37億63百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益が37億42百万円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が18億81百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が2,731台(前年同期比19.6%減)、日産車の販売台数が6,879台(前年同期比8.7%減)と国内では厳しい状況となりましたが、海外を含めた当社グループの新車販売台数は13,294台(前年同期比4.0%増)となり、増収増益を確保いたしました。

中古車部門では海外への輸出台数が3,611台(前年同期比19.9%減)となりましたが、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は22,997台(前年同期比1.3%減)となり、増収増益となりました。

サービス部門では、前年度の車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたる特殊要因が解消し、点・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は692億18百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は38億69百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは建築家とコラボレーションした高級住宅を中心に展開しており、ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

また、平成26年8月1日付でマンションデベロッパーの(株)エムジーホーム(証券コード:8891)を子会社化し、新たに分譲マンション事業も展開しております。

以上の結果、売上高は27億79百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益は63百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

なお、住宅関連事業が増収減益となったのは、分譲マンション事業の連結対象期間の違いの影響によるものであり、同事業の前期の連結対象期間を当第2四半期連結累計期間に合わせた場合、前年同期の売上高は22億円、営業利益は41百万円となり、住宅関連事業の売上高は26.3%増、営業利益は53.3%増と好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は910億86百万円となり、前連結会計年度末927億72百万円と比較し16億85百万円減少いたしました。流動資産は348億22百万円となり、18億24百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品(27億44百万円)、受取手形及び売掛金(4億48百万円)の減少、前渡金(5億73百万円)、現金及び預金(3億28百万円)の増加等によるものであります。固定資産は562億64百万円となり、1億39百万円増加いたしました。これは主に土地(4億66百万円)、建物及び構築物(3億21百万円)の増加、投資有価証券(5億60百万円)、のれん(4億53百万円)の減少等によるものであります。

負債合計は573億51百万円となり、前連結会計年度末601億68百万円と比較し28億17百万円減少いたしました。流動負債は397億37百万円となり、20億79百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金(48億68百万円)の減少、短期借入金(14億78百万円)、前受金(9億84百万円)の増加等によるものであります。固定負債は176億13百万円となり、7億37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(4億62百万円)、社債(1億67百万円)の減少等によるものであります。

純資産合計は337億35百万円となり、前連結会計年度末326億4百万円と比較し11億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金(10億63百万円)、非支配株主持分(1億3百万円)の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日付「決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106	6,434
受取手形及び売掛金	5,017	4,569
商品及び製品	14,803	12,058
仕掛品	805	1,076
原材料及び貯蔵品	62	69
その他	9,876	10,630
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	36,647	34,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,254	20,695
減価償却累計額	△11,941	△12,061
建物及び構築物(純額)	8,313	8,634
機械装置及び運搬具	3,603	3,652
減価償却累計額	△2,009	△2,010
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,641
土地	19,000	19,466
その他	10,026	10,222
減価償却累計額	△4,478	△4,548
その他(純額)	5,547	5,674
有形固定資産合計	34,455	35,417
無形固定資産		
のれん	12,520	12,066
その他	527	516
無形固定資産合計	13,047	12,583
投資その他の資産		
投資有価証券	6,178	5,617
その他	3,402	3,605
貸倒引当金	△958	△959
投資その他の資産合計	8,622	8,263
固定資産合計	56,125	56,264
資産合計	92,772	91,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	11,035
短期借入金	10,351	11,830
未払法人税等	753	1,203
賞与引当金	862	895
その他	13,945	14,772
流動負債合計	41,817	39,737
固定負債		
社債	675	508
長期借入金	10,701	10,239
役員退職慰労引当金	596	624
退職給付に係る負債	730	727
資産除去債務	320	322
その他	5,326	5,191
固定負債合計	18,350	17,613
負債合計	60,168	57,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	23,402	24,466
自己株式	△98	△98
株主資本合計	30,433	31,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	334
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	73	58
その他の包括利益累計額合計	480	423
新株予約権	-	22
非支配株主持分	1,689	1,792
純資産合計	32,604	33,735
負債純資産合計	92,772	91,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	62,670	72,068
売上原価	50,478	58,069
売上総利益	12,192	13,998
販売費及び一般管理費	9,351	10,235
営業利益	2,840	3,763
営業外収益		
受取賃貸料	37	37
持分法による投資利益	83	85
その他	162	135
営業外収益合計	283	257
営業外費用		
支払利息	161	158
為替差損	-	70
その他	73	50
営業外費用合計	235	279
経常利益	2,888	3,742
特別利益		
段階取得に係る差益	87	-
持分変動利益	524	-
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	3	11
特別利益合計	623	11
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	34	15
投資有価証券評価損	113	572
その他	14	111
特別損失合計	168	699
税金等調整前四半期純利益	3,343	3,053
法人税、住民税及び事業税	800	1,317
法人税等調整額	336	△251
法人税等合計	1,137	1,066
四半期純利益	2,206	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,076	1,881

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,206	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△42
為替換算調整勘定	14	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	35	△65
四半期包括利益	2,241	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109	1,823
非支配株主に係る四半期包括利益	132	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,343	3,053
減価償却費	1,655	1,749
のれん償却額	472	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	28
支払利息	161	158
段階取得に係る差損益(△は益)	△87	-
持分変動損益(△は益)	△524	-
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	34	15
投資有価証券評価損益(△は益)	113	572
売上債権の増減額(△は増加)	175	1,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,153	2,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,558	△4,806
その他	△1,163	△529
小計	△3,537	4,647
利息及び配当金の受取額	81	80
利息の支払額	△163	△156
法人税等の支払額	△2,654	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,273	3,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,386	△2,444
有形固定資産の売却による収入	918	957
投資有価証券の取得による支出	△10	△107
投資有価証券の売却による収入	11	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△417	△65
貸付けによる支出	△18	△5
貸付金の回収による収入	36	28
その他	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,302	1,247
長期借入れによる収入	3,467	1,641
長期借入金の返済による支出	△1,898	△1,971
配当金の支払額	△823	△823
リース債務の返済による支出	△1,286	△1,404
その他	△190	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,569	△1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,610	271
現金及び現金同等物の期首残高	7,597	6,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,992	6,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	60,573	2,026	71	62,670	—	62,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	633	380	1,039	△1,039	—
計	60,598	2,659	452	63,710	△1,039	62,670
セグメント利益又は損失(△)	2,855	153	△81	2,927	△86	2,840

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	69,218	2,779	70	72,068	—	72,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	197	389	615	△615	—
計	69,246	2,977	460	72,684	△615	72,068
セグメント利益又は損失(△)	3,869	63	△153	3,779	△15	3,763

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。